

茅ヶ崎市の生活支援体制整備事業について (地域支え合い推進員)

平成30年8月22日(水)
茅ヶ崎市役所分庁舎5階 D会議室

目次

- 1 生活支援体制整備事業とは
 - 1-1 事業の目的・背景

- 2 茅ヶ崎市生活支援体制整備事業について
 - 2-1 茅ヶ崎市の現状・事業の概要
 - 2-2 第2層の地域の支え合い推進活動
 - 2-3 第1層と第2層の連携



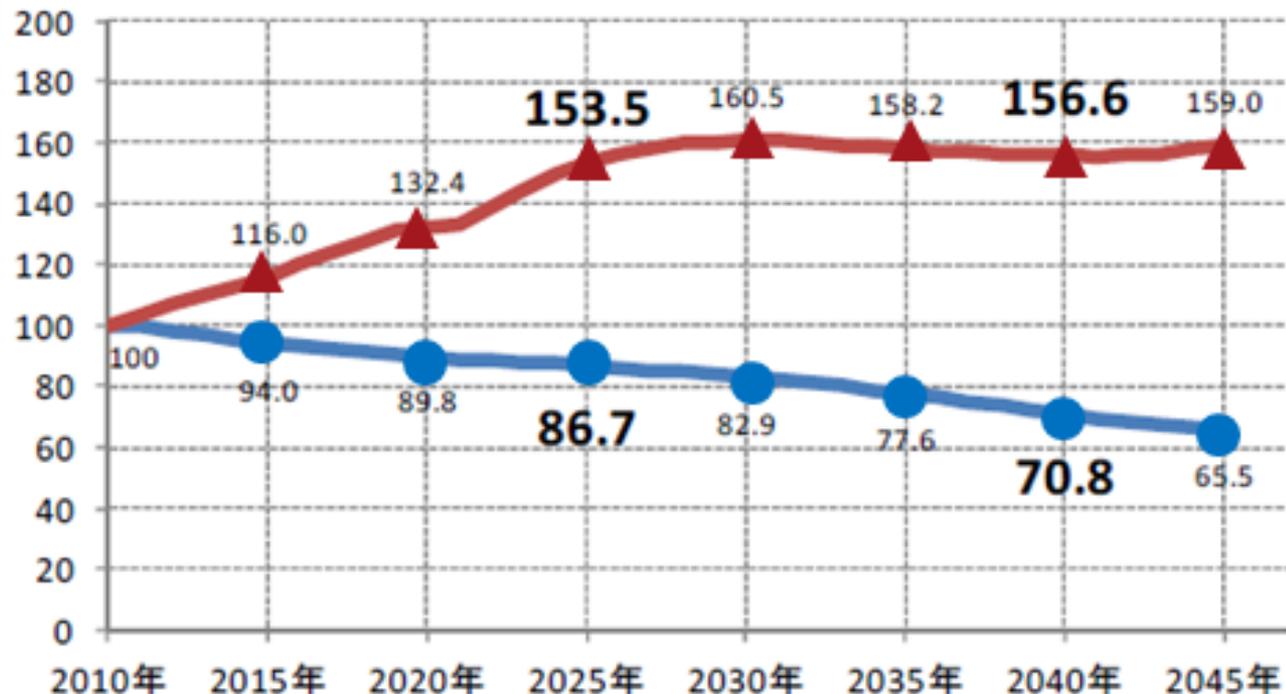
2025年に向けた地域包括ケアシステムの必要性

○ニーズの増大と担い手の減少

<生産年齢人口の減少と後期高齢者>

● 15～64歳

▲ 75歳以上



出所)国立社会保障人口問題研究所のデータをもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが作成。 ※2010年を100とした場合の2045年までの推計値

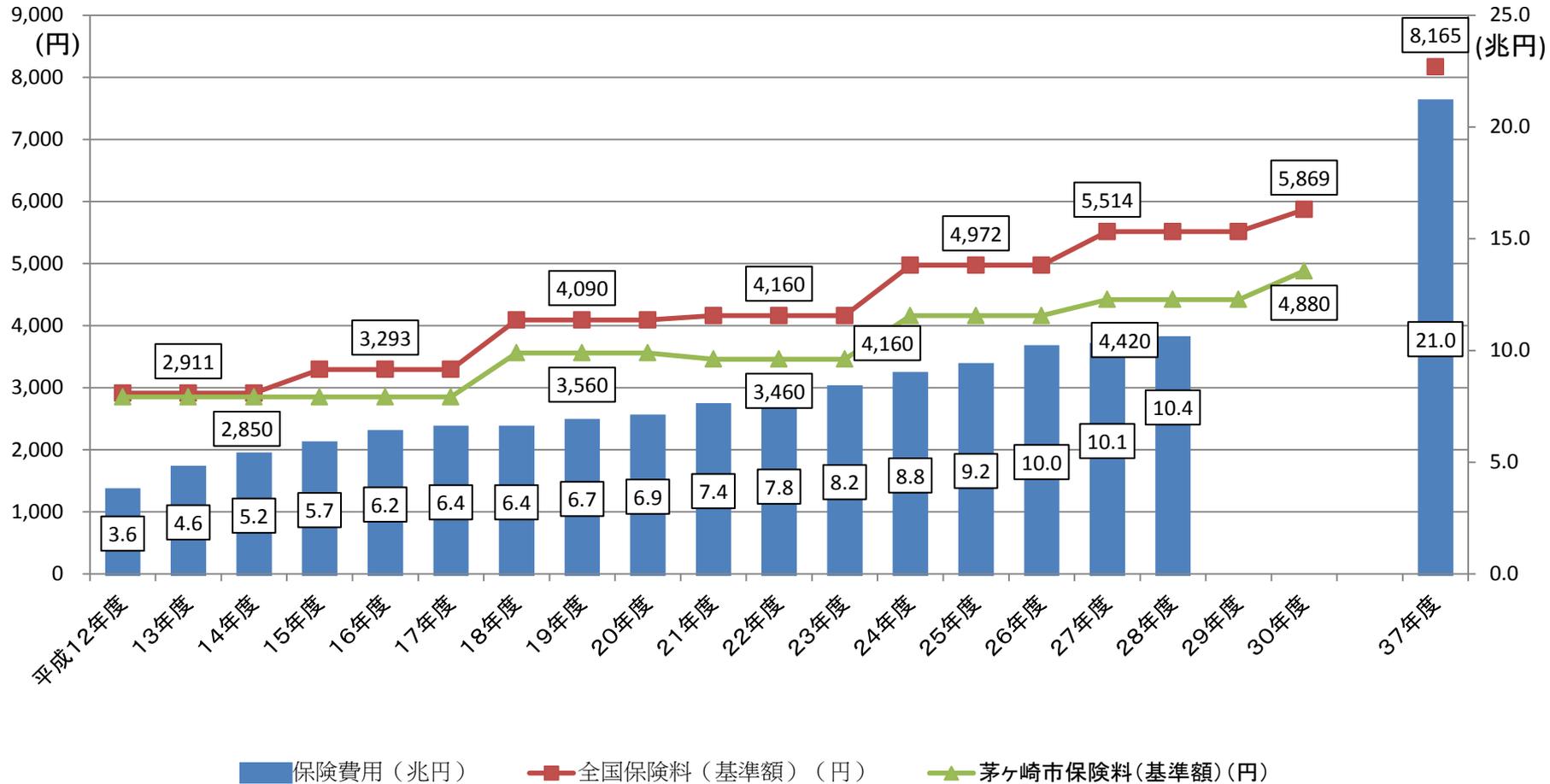
※出典:厚生労働省資料

2025年に向けた地域包括ケアシステムの必要性

○ニーズの増大と担い手の減少

- 1 要介護リスクが高くなってくる後期高齢者(75歳以上)人口は、今後2025年に向けて増加し続ける。
- 2 生産年齢(15歳～64歳)人口は継続的に減少し、そのギャップは拡大し続ける。
- 3 単身世帯・高齢者のみ世帯の増加により生活支援ニーズは人口の増加以上に急速に高まっていくことが予想される。
- 4 在宅介護のニーズが増加する中で、それを支える専門職数の増加は、要介護者の増加に対応できるほどは期待できない。
- 5 増加するニーズへの対応と生産年齢人口の減少という、2つの困難な条件のもとに進められなければならないことを意味している。

介護給付と保険料の推移



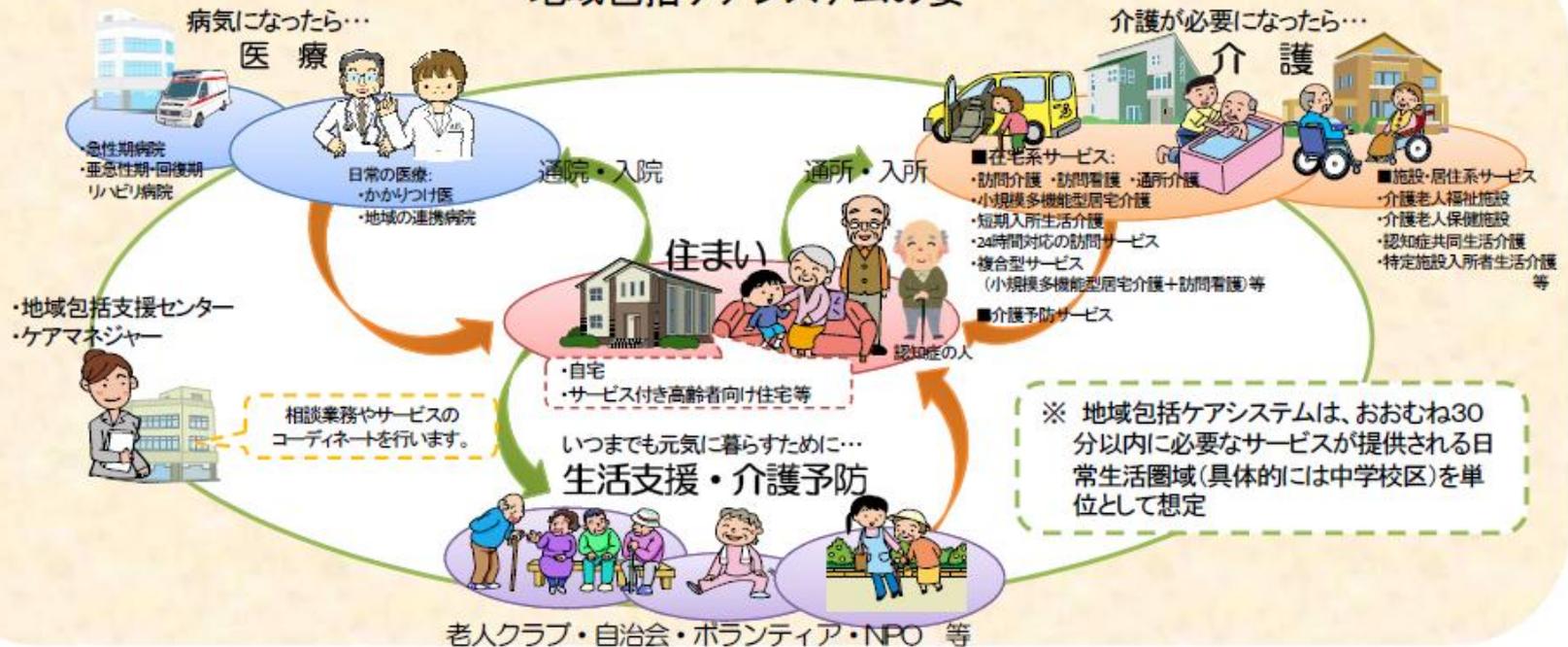
※厚生労働省作成の資料をもとに市が作成
 ※平成29年度以降は決算額が出ていない

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。

地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性にに基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。

地域包括ケアシステムの姿



○茅ヶ崎市の現状 ～高齢者人口・要支援認定者数の推移～

1 高齢者人口、要支援認定者数の推移及び見込み

(単位:人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
高齢者人口 (65歳以上)	49,817	50,827	53,094	55,448	57,695	59,601	61,147	62,331
(増加率)		2.0%	4.5%	4.4%	4.1%	3.3%	2.6%	1.9%
高齢化率	21.1%	24.0%	24.7%	23.2%	24.0%	24.7%	25.3%	25.7%
要支援認定者数	2,372	2,505	2,658	2,984	3,179	3,252	3,269	3,396
(増加率)		5.6%	6.1%	12.3%	6.5%	2.3%	-1.2%	3.9%

※各年10月1日現在の実績数。

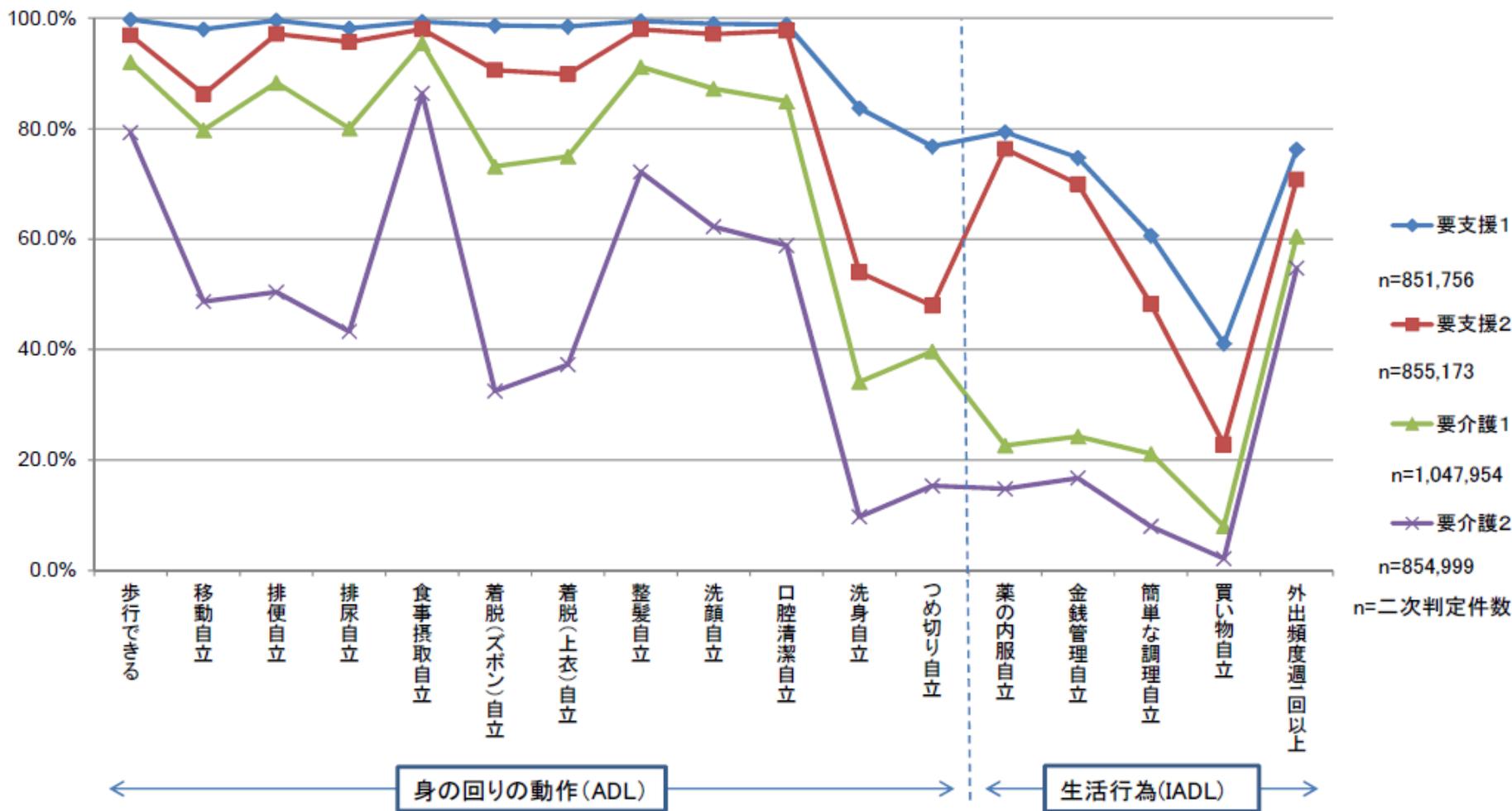
2 高齢者人口、要支援認定者数の見込み

	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
高齢者人口 (65歳以上)	63,275	63,937	64,481	66,303
(増加率)		1.0%	0.9%	2.8%
高齢化率	26.0%	26.3%	26.5%	27.4%
要支援認定者数	3,459	3,548	3,655	4,189
(増加率)		2.6%	3.0%	14.6%

※第7期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推計数値。各年10月1日現在。

(参考)要支援1～要介護2の認定調査結果

要支援者のほとんどは、身の回りの動作は自立しているが、買い物など生活行為の一部がしづらくなっている。



※1 「歩行できる」には、「何かにつかまればできる」を含む。

※2 平成23年度要介護認定における認定調査結果(出典:認定支援ネットワーク(平成24年2月15日集計時点))

※出典:厚生労働省資料

生活支援体制整備事業 ～地域支え合い推進員を配置します～

● 地域の課題

～高齢者の日常的な困りごとへの支援～



各地域の実情に配慮しつつ、地域の課題について一緒に考えてまいります。

(推進員の主な役割)

- ・ 地域の社会資源の掘り起し(実態把握)
- ・ 地域の課題(ニーズ)の聴き取り調査を実施
- ・ サービス提供主体間のネットワーク化

◎ 目指すべき地域の姿



高齢者が、住み慣れた地域で元気に自分らしく生活できる

(推進員の主な役割)

- ・ 既存の取組を有効に活用
- ・ 多様な生活支援サービスの充実
⇒「あったらいいな」を形に
- ・ 地域のニーズとサービス提供主体をマッチング

第2層：各まちぢから協議会(地区自治会連合会)の区域ごとの課題を扱います。

- 平成30年4月に13地区全てに地域支え合い推進員(地区の担当者)を配置。
- 推進員の配置等は、社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会への業務委託をしました。
- 新たに協議体(会議)は設置しません。地域で行われている会議等に推進員が参加させていただきます。



支援

連携

第1層：市域全体の課題を扱います(市の直営)

- 第1層には協議体(会議)を設置し、第2層の活動を支援します。
- 各地域の活動情報を共有したり、各地域では解決が難しい課題について、地域の垣根を越えて知恵を出し合います。

<構成員>まちぢから協議会連絡会、民生委員児童委員協議会、市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会、地区ボランティアセンター連絡会、地域包括支援センター管理責任者会、福祉相談室連絡会議、シルバー人材センター、老人クラブ連合会、ボランティア連絡会、介護予防ボランティア、特定非営利活動法人NPOサポートちがさき、介護サービス事業者連絡協議会、第1層支え合い推進員、第2層支え合い推進員、市関係課

茅ヶ崎市生活支援体制整備事業について 取組の全体像

ステップ1

・協働の基盤づくり

第1層・第2層協議体の設置、地域支え合い推進員の配置

ステップ2

・社会資源の掘り起しと創出

地域アセスメントの実施(地域の特性及び課題、資源の把握)

ステップ3

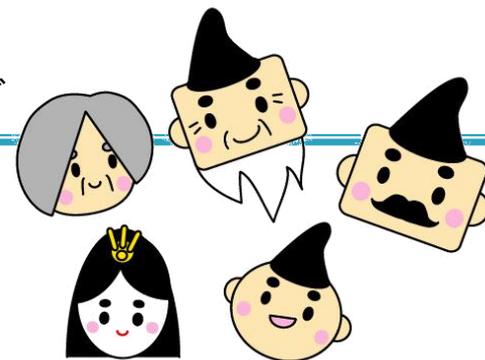
・多様な活動主体間におけるネットワークの構築

地縁団体、地域活動団体、地域包括支援センター、福祉相談室などの関係機関及びサービス提供主体間のネットワークの構築

ステップ4

・ニーズと取り組みのマッチング

地域の支援ニーズとサービスの提供主体の活動とのマッチング



茅ヶ崎市生活支援体制整備事業について

第1層・第2層の連携

- 第2層地域支え合い推進員は、地域の「こういうことをやりたい」という思いを引き出し、「なんとなくこう思う」という事を根拠づけ、「見える化」する。それらを上手く結び付ける地域の「潤滑油」である。
- 地域にはどのような人がいるのか、その人にはどのような力があるのか、困っているのは誰で、原因は何か。この地域に一番必要なのは何か。それらを考え整理することである。
- 第1層協議体は、こうした第2層地域支え合い推進員の活動内容を把握したうえで、推進員の活動を支援するサポート役である。
- 大切なのは、それぞれの地域の住民が、地域の現状を整理しながら「地域の理想の姿」を一緒に考えることである。



(仮称)茅ヶ崎市「地域のささえ愛」推進ハンドブックの作成

○茅ヶ崎市の生活支援体制整備事業(地域支え合い推進員)をハンドブックにします。

【内容(案)】

▼本編

- ・目指す姿「あったらいいな、をカタチに。」
- ・茅ヶ崎市の生活支援体制整備事業概要
 - －第2層地域支え合い推進員の活動報告
 - －第1層協議体の活動報告

▼資料編

- ・活動のヒント～他都市の事例集～
- ・茅ヶ崎市の概要～地区別の高齢化率、世帯構成の変化など～
- ・よくある質問(コーディネーター配置事業との関係性など)



えぼし麻呂
地域のささえ愛バージョン